

磐田市補正予算の概要

一般会計補正予算(第2号)説明資料

令和6年5月

目 次

1. 各 会 計 補 正 予 算 総 括 表 ……………	1
2. 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 2 号) の 概 要	
(1) 目 的 別 予 算 の 状 況 (款 別) ……………	2
(2) 性 質 別 経 費 の 状 況 ……………	4
(3) 歳 出 節 別 分 類 ……………	6
(4) 歳 入 予 算 補 正 内 容 ……………	7
(5) 歳 出 予 算 補 正 内 容 ……………	7

<参考>

職員給与に係る所得税定額減税に伴うシステム改修について ……………	8
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給について ……………	9
定額減税補足給付金（調整給付）について ……………	10

注) 本資料における表の各区分ごとの比率は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

1.各会計補正予算総括表

(単位:千円)

会 計 名 称		補正前の額	補正額	計
一般会計		74,295,043	1,594,945	75,889,988
駐車場事業特別会計		88,424		88,424
国民健康保険事業特別会計		14,888,036		14,888,036
後期高齢者医療事業特別会計		2,673,197		2,673,197
介護保険事業特別会計		14,073,855		14,073,855
広瀬財産区特別会計		201		201
岩室財産区特別会計		75		75
虫生財産区特別会計		106		106
万瀬財産区特別会計		248		248
水道事業会計 (※)	収益	収入	2,982,938	2,982,938
		支出	2,832,874	2,832,874
	資本	収入	634,362	634,362
		支出	1,876,188	1,876,188
下水道事業会計 (※)	収益	収入	6,409,011	6,409,011
		支出	6,308,385	6,308,385
	資本	収入	2,140,407	2,140,407
		支出	3,910,429	3,910,429
病院事業会計 (※)	収益	収入	20,075,241	20,075,241
		支出	20,762,661	20,762,661
	資本	収入	2,816,369	2,816,369
		支出	3,752,909	3,752,909
全 体 合 計		145,462,631	1,594,945	147,057,576

(※) 全体合計のうち、企業会計については収益的支出と資本的支出を計上

2.一般会計補正予算(第2号)の概要

(1) 目的別予算の状況(款別)

① 歳入

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 市税	28,302,097	38.1		28,302,097	37.3
2 地方譲与税	745,000	1.0		745,000	1.0
3 利子割交付金	11,000	0.0		11,000	0.0
4 配当割交付金	170,000	0.2		170,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	190,000	0.3		190,000	0.3
6 法人事業税交付金	480,000	0.6		480,000	0.6
7 地方消費税交付金	4,400,000	5.9		4,400,000	5.8
8 ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.0		35,000	0.0
9 環境性能割交付金	130,000	0.2		130,000	0.2
10 地方特例交付金	949,000	1.3		949,000	1.3
11 地方交付税	6,900,000	9.3		6,900,000	9.1
12 交通安全対策特別交付金	31,000	0.0		31,000	0.0
13 分担金及び負担金	1,557,340	2.1		1,557,340	2.1
14 使用料及び手数料	695,525	0.9		695,525	0.9
15 国庫支出金	10,053,376	13.5	1,592,962	11,646,338	15.3
16 県支出金	4,631,438	6.2		4,631,438	6.1
17 財産収入	273,202	0.4		273,202	0.4
18 寄附金	764,966	1.0		764,966	1.0
19 繰入金	4,684,557	6.3	1,980	4,686,537	6.2
20 繰越金	300,000	0.4		300,000	0.4
21 諸収入	2,539,142	3.4	3	2,539,145	3.3
22 市債	6,452,400	8.7		6,452,400	8.5
歳入合計	74,295,043	100.0	1,594,945	75,889,988	100.0

② 歳出

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 議会費	327,090	0.4		327,090	0.4
2 総務費	9,187,846	12.4	1,980	9,189,826	12.1
3 民生費	23,693,160	31.9	1,592,965	25,286,125	33.3
4 衛生費	6,058,934	8.2		6,058,934	8.0
5 労働費	980,980	1.3		980,980	1.3
6 農林水産業費	4,782,277	6.4		4,782,277	6.3
7 商工費	1,561,116	2.1		1,561,116	2.1
8 土木費	7,425,267	10.0		7,425,267	9.8
9 消防費	4,604,863	6.2		4,604,863	6.1
10 教育費	9,796,364	13.2		9,796,364	12.9
11 災害復旧費	346,888	0.5		346,888	0.5
12 公債費	5,430,258	7.3		5,430,258	7.2
13 予備費	100,000	0.1		100,000	0.1
歳出合計	74,295,043	100.0	1,594,945	75,889,988	100.0

(2) 性質別経費の状況

① 歳入

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
自主財源	市税	28,302,097	38.1		28,302,097	37.3
	分担金及び負担金	1,557,340	2.1		1,557,340	2.1
	使用料及び手数料	695,525	0.9		695,525	0.9
	財産収入	273,202	0.4		273,202	0.4
	寄附金	764,966	1.0		764,966	1.0
	繰入金	4,684,557	6.3	1,980	4,686,537	6.2
	繰越金	300,000	0.4		300,000	0.4
	諸収入	2,539,142	3.4	3	2,539,145	3.3
	小 計	39,116,829	52.7	1,983	39,118,812	51.5
依存財源	地方譲与税	745,000	1.0		745,000	1.0
	利子割交付金	11,000	0.0		11,000	0.0
	配当割交付金	170,000	0.2		170,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	190,000	0.3		190,000	0.3
	法人事業税交付金	480,000	0.6		480,000	0.6
	地方消費税交付金	4,400,000	5.9		4,400,000	5.8
	ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.0		35,000	0.0
	環境性能割交付金	130,000	0.2		130,000	0.2
	地方特例交付金	949,000	1.3		949,000	1.3
	地方交付税	6,900,000	9.3		6,900,000	9.1
	交通安全対策特別交付金	31,000	0.0		31,000	0.0
	国庫支出金	10,053,376	13.5	1,592,962	11,646,338	15.3
	県支出金	4,631,438	6.2		4,631,438	6.1
	市債	6,452,400	8.7		6,452,400	8.5
	小 計	35,178,214	47.3	1,592,962	36,771,176	48.5
歳入合計	74,295,043	100.0	1,594,945	75,889,988	100.0	

② 歳出

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
経常的経費	人件費	11,929,843	16.1	6,666	11,936,509	15.7
	物件費	12,335,170	16.6	168,279	12,503,449	16.5
	維持補修費	1,255,014	1.7		1,255,014	1.7
	扶助費	14,192,430	19.1		14,192,430	18.7
	公債費	5,430,258	7.3		5,430,258	7.2
	補助費等	6,494,840	8.7	1,420,000	7,914,840	10.4
	小 計	51,637,555	69.5	1,594,945	53,232,500	70.1
その他の経費	積立金	613,589	0.8		613,589	0.8
	投資及び出資金	1,800,377	2.4		1,800,377	2.4
	貸付金	857,785	1.2		857,785	1.1
	繰出金	4,919,553	6.6		4,919,553	6.5
	小 計	8,191,304	11.0	0	8,191,304	10.8
投資的経費	普通建設事業費	14,019,296	18.9		14,019,296	18.5
	災害復旧事業費	346,888	0.5		346,888	0.5
	小 計	14,366,184	19.3	0	14,366,184	18.9
予備費	100,000	0.1		100,000	0.1	
歳 出 合 計	74,295,043	100.0	1,594,945	75,889,988	100.0	

(3) 歳出節別分類

(単位：千円)

節名	補正前の額	補正額	合計
1 報酬	2,075,736	1,003	2,076,739
2 給料	4,611,714		4,611,714
3 職員手当等	3,833,068	5,490	3,838,558
4 共済費	1,878,621	173	1,878,794
5 災害補償費	2,734		2,734
6 恩給及び退職年金	667		667
7 報償費	412,315		412,315
8 旅費	117,151		117,151
9 交際費	460		460
10 需用費	3,416,822	1,818	3,418,640
11 役務費	912,869	12,333	925,202
12 委託料	12,400,617	148,165	12,548,782
13 使用料及び賃借料	1,097,274	5,963	1,103,237
14 工事請負費	7,240,265		7,240,265
15 原材料費	14,232		14,232
16 公有財産購入費	58,668		58,668
17 備品購入費	327,929		327,929
18 負担金、補助及び交付金	9,505,761	1,420,000	10,925,761
19 扶助費	13,923,745		13,923,745
20 貸付金	857,785		857,785
21 補償、補填及び賠償金	241,893		241,893
22 償還金、利子及び割引料	5,537,933		5,537,933
23 投資及び出資金	1,800,377		1,800,377
24 積立金	613,589		613,589
25 寄附金	0		0
26 公課費	5,452		5,452
27 繰出金	3,307,366		3,307,366
28 予備費	100,000		100,000
合計	74,295,043	1,594,945	75,889,988

(4) 歳入予算補正内容

(単位:千円)

款項目	款・目・名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管		
15	2	1	国庫支出金 総務費国庫補助金 物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金	315,181	1,592,962	1,908,143	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金給付事業及び定額減税補足給 付金給付事業の実施に伴う交付金の増 額	政策推 進課
19	2	1	繰入金 基金繰入金 財政調整基金繰入金	2,630,000	1,980	2,631,980	補正予算全体の収支調整を図るための 繰入金の増額	財政課
21	5	5	諸収入 雑入 雇用保険料	7,455	3	7,458	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金給付事業に係る会計年度任用職 員の雇用保険料の増額	職員課
歳入合計				1,594,945				

(5) 歳出予算補正内容

(単位:千円)

款項目	事務事業名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管		
2	1	7	人事管理事務	83,659	1,980	85,639	職員給与に係る所得税定額減税に伴 うシステム改修に要する経費の増額 【主な事業費】 電算システム改修業務委託料 1,980千円	職員課
3	1	1	会計年度任用職員給与費(電力 等価格高騰重点支援給付金)	897	1,231	2,128	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金給付事業のため任用する 会計年度任用職員に係る経費の増額 【主な事業費】 報酬・手当・共済費 1,231千円	職員課
3	1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重 点支援給付金給付事業	178,791	473,208	651,999	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金の支給に要する経費の増 額 【主な事業費】 電力・ガス・食料品等価格高騰重 点支援給付金 420,000千円 電算システム構築等業務委託料 19,426千円 事務処理業務委託料 19,118千円 コールセンター業務委託料 6,855千円	福祉政 策課
3	1	1	定額減税補足給付金給付事業	0	1,118,526	1,118,526	定額減税補足給付金の支給に要する 経費の増額 【主な事業費】 定額減税補足給付金 1,000,000千円 電算システム改修業務委託料 11,798千円 事務処理業務委託料 87,008千円	市民税 課
歳出合計				1,594,945				

職員給与に係る所得税定額減税に伴うシステム改修について

【総務部職員課】

1 概要

令和6年度税制改正に伴い、所得水準や世帯構成人数に応じて各種給付金及び定額減税が実施される。

所得税の定額減税にあたり、事業所として職員の令和6年6月以降の給与及び賞与から減税を行う月次減税並びに年末調整に伴う減税額の確定を行う年調減税の対応が必要となる。

職員給与の月次減税及び年調減税を管理するにあたり、職員の人事管理を行う人事給与システムの改修が必要となる。

2 対象システム

人事給与システム（富士通「IPKNOWLEDGE」）

3 改修内容

■ 令和6年分所得税の定額減税管理を行うためのシステム改修

(1) 月次減税管理

月次減税額の確定

- ・ 本人3万円、同一生計配偶者または扶養親族1人につき3万円

月次減税の管理

- ・ 令和6年6月以降の給与及び賞与からの減税管理

(2) 年調減税管理

減税額の確定

- ・ 年末調整に伴う減税額の増減及び追徴、還付の管理

(3) 源泉徴収票への記載対応

- ・ 源泉徴収票に所得税の減税済み額を記載

4 事業費

人事給与システム所得税定額減税対応システム改修費

令和6年5月補正予算計上額 1,980千円

(当初予算：2款1項7目人事管理事務12節委託料79,525千円)

5 今後のスケジュール

令和6年度5月議会（臨時）に令和6年度一般会計補正予算案を上程
議決後、システムベンダーとの随意契約を締結し、令和6年6月21日支給の
職員給与から所得税の定額減税を行う

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給について

健康福祉部 福祉政策課

1 概要

現在、物価高騰に伴う国の経済対策として、令和5年度住民税非課税世帯と均等割のみ課税世帯へ重点支援給付金の給付を行っており、経費の不足分を増額するものです。

また、国の追加支援として、令和6年度に「新たに住民税が非課税になった世帯」と「新たに均等割のみが課税となった世帯」を給付対象とし、1世帯あたり10万円を給付、18歳以下のこどもがいる場合は1人あたり5万円を加算給付するための経費を増額します。

なお、新たな給付分の事業完了は令和6年11月と見込んでおり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施します。

2 制度内容・スケジュール

内容 (対象件数等は別紙)	①令和5年度住民税非課税世帯（7万円給付）の受給世帯に対し、 <u>18歳以下のこども1人あたり5万円を追加給付</u> ②令和5年度住民税均等割のみが課税されている世帯へ1世帯につき10万円を給付。加えて、18歳以下のこども1人あたり5万円を加算給付 ③令和6年度の新たな住民税非課税世帯へ1世帯につき10万円を給付。加えて、18歳以下のこども1人あたり5万円を加算給付 ④令和6年度の新たな住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯につき10万円を給付。加えて、18歳以下のこども1人あたり5万円を加算給付
スケジュール	①②→令和6年6月～ 振込案内または確認書を順次発送 ③④→令和6年7月～ 確認書を順次発送

3 事業費

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 473,208千円

会計年度任用職員給与費（電力等価格高騰重点支援給付金） 1,231千円

給付金分 420,000千円（歳入同額：国10/10）

関連事務費 54,439千円（歳入：54,436千円（国10/10）、雇用保険料3千円）

計 474,439千円

事業名	現計予算額	今回補正額	補正後額
電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付金給付事業	178,791千円	473,208千円	651,999千円
会計年度任用職員給与費 (電力等価格高騰重点支援給付金)	897千円	1,231千円	2,128千円

4 その他

申請には電子手続きも併用しながら、早期の給付を目指します。周知については、対象世帯へ確認書等を発送するほか、市ホームページ等にも情報を掲載します。

定額減税補足給付金(調整給付)について

1 給付の趣旨

所得税及び住民税の定額減税において、減税しきれないと見込まれる方へ、給付金を支給します。

2 給付の概要

納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年分推計所得税又は令和6年度分個人住民税所得割を上回る方に対し、当該上回る額の合計額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額（調整給付額）を支給します。

①「所得税分控除不足額」の算出方法

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{定額減税可能額} \\ \hline 3\text{万円} \times (\text{本人} + \text{扶養親族数}) \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{令和6年分推計所得税額} \\ \hline (\text{減税前}) \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{①所得税分控除不足額} \\ \hline \text{①} < 0 \text{の場合は} 0 \\ \hline \end{array}$$

②「個人住民税分控除不足額」の算出方法

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{定額減税可能額} \\ \hline 1\text{万円} \times (\text{本人} + \text{扶養親族数}) \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{令和6年度分個人住民税額} \\ \hline (\text{減税前}) \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{②個人住民税分控除不足額} \\ \hline \text{②} < 0 \text{の場合は} 0 \\ \hline \end{array}$$

調整給付額 = ① + ②（一万円単位で切り上げて算出）

なお、令和6年分所得税及び定額減税の実績等が確定したのち、当該給付額に不足があると判明した場合には、不足分を令和7年度で追加支給することが予定されています。

3 給付対象者等

対象者数	納税義務者数 約25,000人
給付金額	約10億円（所得税、個人県民税分を含む）
基準日	令和6年6月3日
要件	定額減税可能額が、令和6年分推定所得税又は令和6年度分個人住民税所得割を上回る者
給付手続き	確認書類等の送付・返送（電子手続きも導入予定）
スケジュール	令和6年7月～ 確認書類等を順次発送（予定） 令和6年7月～ 月3回給付（予定）

4 事業費

定額減税補足給付金事業	1,118,526千円
給付金	1,000,000千円
電算システム改修業務委託料	11,798千円
事務処理業務委託料	87,008千円
事務費	19,720千円

5 その他

給付対象となる方には、市から確認書類等を送付するほか、市ホームページ等にも情報を掲載します。